

## 平成20年2月期 中間決算短信

平成19年10月10日

上場会社名 株式会社アルバイトタイムス 上場取引所 JQ  
 コード番号 2341 URL <http://www.atimes.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 垣内 康晴  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営戦略本部長(氏名) 上川 真一 TEL (03)5202 2255  
 半期報告書提出予定日 平成19年11月22日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年8月中間期の連結業績(平成19年3月1日~平成19年8月31日)

## (1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業損( )益		経常損( )益		中間(当期)純損( )益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	5,884	4.3	194	44.9	215	38.7	52	74.1
18年8月中間期	6,149	30.3	353	36.9	352	37.0	200	41.9
19年2月期	12,272		254		253		198	

	1株当たり中間(当期)純損( )益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年8月中間期	1	50	1	50
18年8月中間期	5	82	5	79
19年2月期	5	74		

(参考) 持分法投資損益 19年8月中間期 百万円 18年8月中間期 百万円 19年2月期 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年8月中間期	8,249		6,615		80.2	191	00	
18年8月中間期	9,317		6,952		74.6	201	07	
19年2月期	8,714		6,554		75.2	189	52	

(参考) 自己資本 19年8月中間期 6,615百万円 18年8月中間期 6,952百万円 19年2月期 6,554百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年8月中間期	726		257		7		4,430	
18年8月中間期	527		334		419		5,213	
19年2月期	353		712		420		3,953	

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円	銭	円
19年2月期			0 00
20年2月期(実績)			
20年2月期(予想)		2 00	2 00

## 3. 20年2月期の連結業績予想(平成19年3月1日~平成20年2月29日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,264	0.1	508		516		230		6	66

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの) 有  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

〔(注)詳細は、34ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年8月中間期 34,637,249株 18年8月中間期 34,576,049株 19年2月期 34,586,249株

期末自己株式数

19年8月中間期 136株 18年8月中間期 136株 19年2月期 136株

(注)1株当たり中間(当期)純損( )益(連結)の算定の基礎となる株式数については、47ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年8月中間期の個別業績(平成19年3月1日~平成19年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業損( )益		経常損( )益		中間(当期)純損( )益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	5,292	5.3	112	53.0	136	43.7	5	96.0
18年8月中間期	5,589	0.1	238	48.6	242	48.5	137	53.8
19年2月期	11,128		478		469		324	

	1株当たり中間(当期)純損( )益	
	円	銭
19年8月中間期	0	15
18年8月中間期	3	97
19年2月期	9	39

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年8月中間期	7,675	6,196	80.7	178 88
18年8月中間期	8,841	6,641	75.1	192 08
19年2月期	8,158	6,181	75.8	178 73

(参考) 自己資本 19年8月中間期 6,196百万円 18年8月中間期 6,641百万円 19年2月期 6,181百万円

2. 20年2月期の個別業績予想(平成19年3月1日~平成20年2月29日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	10,977	0.1	300		316		112		3 25	

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績予想は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項については7ページ「1.経営成績 (3)業績予想」を参照してください。

## 連結経営指標

(単位：千円)	2004年2月期	2005年2月期	2006年2月期	2007年2月期	2008年2月期 通期予想	2008年2月期 中間期
<b>■連結業績・財務</b>						
売上高	13,957,083	17,327,762	17,821,220	12,272,216	12,264,706	5,884,173
営業利益	1,515,796	2,087,217	1,990,317	△254,731	508,745	194,615
経常利益	1,512,783	2,085,710	1,989,089	△253,367	516,125	215,909
当期純利益	881,707	1,172,295	1,302,261	△198,259	230,519	52,066
純資産	5,006,665	6,189,785	7,170,858	6,554,957		6,615,778
総資産	7,093,898	8,831,846	8,872,430	8,714,233		8,249,989
営業利益率	10.9%	12.0%	11.2%	△2.1%	4.1%	3.3%
経常利益率	10.8%	12.0%	11.2%	△2.1%	4.2%	3.7%
当期純利益率	6.3%	6.8%	7.3%	△1.6%	1.9%	0.9%
自己資本比率	70.7%	70.1%	80.8%	75.2%		80.2%
ROE	19.1%	20.9%	19.5%	—		
ROA	22.1%	26.2%	22.5%	—		
<b>■1株当たり指標</b>						
当期純利益	¥157.34	¥103.65	¥37.94	△¥5.74	¥6.66	¥1.50
純資産	¥892.32	¥542.98	¥208.40	¥189.52		¥191.00
配当金	¥14.00	¥31.00	¥13.00	—	¥2.00	—
<b>■事業セグメント</b>						
情報関連 売上高	8,315,981	11,733,977	12,438,274	12,272,216	12,264,706	5,884,173
情報関連 営業利益	1,409,408	1,987,514	1,919,138	△254,731	508,745	194,615
人材関連 売上高	5,793,865	5,705,162	5,474,604			
人材関連 営業利益	103,586	99,453	71,178			
<b>■CF</b>						
営業活動CF	1,056,972	1,511,810	670,795	△353,525		726,174
投資活動CF	201,134	△67,395	355,216	△712,434		△257,097
財務活動CF	△661,811	11,356	△319,607	△420,163		7,470
期末残高	3,277,568	4,733,340	5,439,745	3,953,621		4,430,168
減価償却費	153,545	166,508	202,537	245,361	336,612	158,851
<b>■その他</b>						
期末正社員数	362人	360人	311人	335人		331人

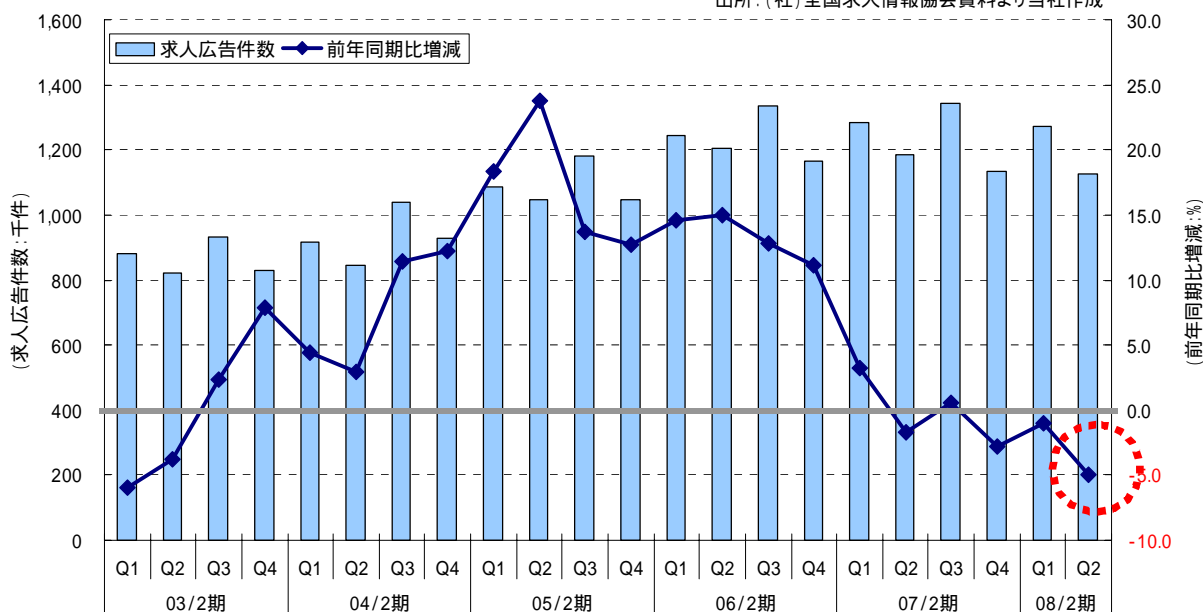
- (注) 1. 事業セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高が含まれています。  
 2. 2004年2月29日現在の株主に対して1：2の株式分割を行っています。  
 3. 2005年2月28日現在の株主に対して1：3の株式分割を行っています。  
 4. IRの観点から、新会社法に基づき過去の純資産及び1株当たり純資産額を再計算しています。

# 1. 経営成績

## (1) 事業環境

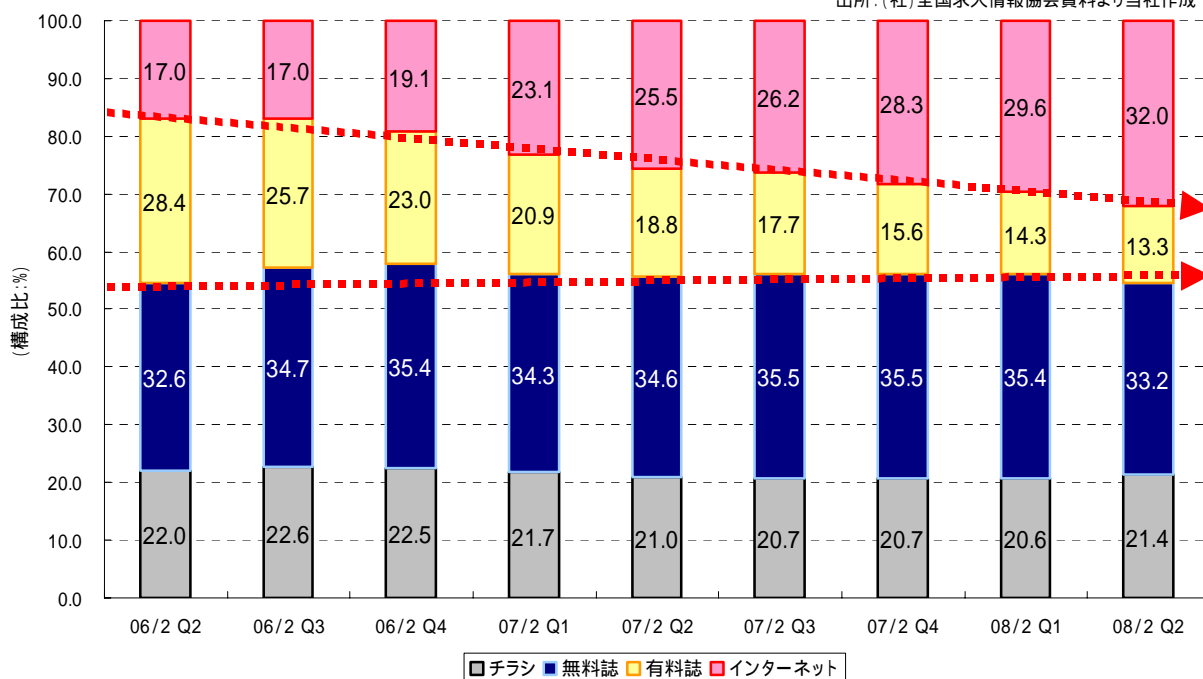
全国の求人広告件数の推移  
(正社員系及び非正社員系の合計、求人情報誌のみ)

出所: (社)全国求人情報協会資料より当社作成



媒体別求人広告構成比

出所: (社)全国求人情報協会資料より当社作成



旺盛な設備投資や個人消費の回復に支えられ、人材需要指標は依然旺盛であり、求職者にとっては好環境です。しかし一方で、以前のような応募者数を期待できなくなっているため、募集企業にとっては好環境とは言い難い状況です。人材の獲り合いが熾烈になり、媒体効果が薄れる中、顧客の求人広告は有料誌はもちろん、無料誌への掲載件数も頭打ちとなっています。そのため、媒体間の価格競争は激化し、インターネット媒体への移行も顕著になっています。当社にとって厳しい事業

環境が継続していますが、インターネットへの移行が事業機会にもなっています。

(2) 経営成績に関する分析

①連結損益計算書

金額：百万円 構成比・ 増減率：%	‘08/2期 中間 実績		‘07/2期 中間 実績		前年同期比		‘08/2期 中間 予想		予想比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	5,884	100.0	6,149	100.0	△265	△4.3	5,935	100.0	△51	△0.9
売上原価	1,964	33.4	1,645	26.8	319	19.4	2,051	34.6	△86	△4.2
印刷費	1,220	20.7	1,004	16.3	216	21.6	1,260	21.2	△39	△3.2
労務費	106	1.8	161	2.6	△55	△34.3	127	2.1	△21	△16.5
減価償却費	81	1.4	18	0.3	63	340.9	92	1.6	△10	△11.4
その他	555	9.4	460	7.5	94	20.6	570	9.6	△15	△2.7
売上総利益	3,919	66.6	4,504	73.2	△584	△13.0	3,884	65.4	35	0.9
販管費	3,725	63.3	4,151	67.5	△425	△10.3	3,998	67.4	△273	△6.8
人件費	1,740	29.6	2,012	32.7	△271	△13.5	1,824	30.7	△83	△4.6
広告・販促	323	5.5	367	6.0	△43	△11.9	439	7.4	△115	△26.2
流通費	929	15.8	974	15.9	△44	△4.6	985	16.6	△55	△5.6
減価償却費	77	1.3	77	1.3	△0	△0.7	83	1.4	△6	△7.8
その他	653	11.1	718	11.7	△65	△9.1	665	11.2	△12	△1.9
営業利益	194	3.3	353	5.7	△158	△44.9	△114	△1.9	308	—
経常利益	215	3.7	352	5.7	△136	△38.7	△110	△1.9	326	—
税金等調整前	96	1.6	341	5.6	△245	△71.8	△117	△2.0	213	—
中間純利益	52	0.9	200	3.3	△148	△74.1	△70	△1.2	122	—
EPS	¥1.50		¥5.82				△¥2.02			

(注) 販管費：販売費及び一般管理費、広告・販促：広告宣伝費及び販売促進費、

税金等調整前：税金等調整前中間純利益、EPS：1株当たり中間純利益

当中間期の連結業績は、売上高が前年同期比4.3%減の5,884百万円、営業利益が同44.9%減の194百万円、経常利益が同38.7%減の215百万円、中間純利益が同74.1%減の52百万円となりました。1株当たり中間純利益は1.50円となりました。

売上原価は同19.4%増の1,964百万円と大幅に増加しました。主な要因は、『DOMO』のフルカラー化により、印刷単価が上昇したことと、前期に実施した情報システム投資により、減価償却費やサーバーの保守費等が増加したことです。一方で労務費が非正社員の要員及び勤務シフトの調整により減少し、売上原価節減に寄与しています。

販売費及び一般管理費（販管費）は、同10.3%減の3,725百万円と減少しました。今期の最優先課題の一つに「収益構造の改善」を掲げ、積極的なコスト削減に努めた結果、人件費が同13.5%減の1,740百万円、広告・販促費が同11.9%減の323百万円、その他販管費が同9.1%減の653百万円となり

ました。ただし、販管費の期初予想比273百万円減のうち、115百万円は広告宣伝費であり、9月に実施した『DOMO』および『DOMO NET』のリニューアルに向けたプロモーション活動に充当するため、中間期では実施を見送ったものです。また、人件費は正社員採用の見送りなどにより、期初予想比83百万円減となりました。流通費については有料設置先の設置開始時期がずれたことなどにより、55百万円の未使用が発生しています。

②商品・事業別売上高

金額：百万円 構成比・ 増減率：%	‘08/2期 中間 実績		‘07/2期 中間 実績		前年同期比		‘08/2期 中間 予想		予想比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
連結売上高	5,884	100.0	6,149	100.0	△265	△4.3	5,935	100.0	△51	△0.9
DOMO	5,231	88.9	5,518	89.7	△287	△5.2	5,277	88.9	△45	△0.9
首都圏版	1,365	23.2	1,668	27.1	△303	△18.2	1,455	24.4	△80	△5.6
千葉版	114	2.0	119	1.9	△4	△3.8	101	1.7	13	13.5
ヨコハマ版	402	6.8	432	7.0	△29	△6.9	438	7.4	△36	△8.4
静岡3版	2,224	37.8	2,349	38.2	△124	△5.3	2,207	37.2	17	0.8
名古屋版	643	10.9	530	8.6	112	21.3	553	9.3	90	16.3
大阪版	383	6.5	349	5.7	33	9.5	402	6.8	△19	△4.9
神戸版	97	1.7	69	1.1	28	41.5	127	2.2	△29	△23.3
求人情報サイト	60	1.0	70	1.2	△9	△14.0	47	0.8	13	28.4
DOMO NET	32	0.6	13	0.2	18	137.0	9	0.2	23	238.8
ESHIFT	27	0.5	56	0.9	△28	△50.8	37	0.6	△9	△25.8
FP取次	591	10.1	559	9.1	31	5.7	611	10.3	△19	△3.2

(注) 1. FP取次：フリーペーパー取次事業

2. 『maido DOMO』の売上高は『DOMO』首都圏版に含まれています。

『DOMO』の売上高は、前年同期比5.2%減の5,231百万円となりました。首都圏版の売上高が同18.2%減の1,365百万円と期初予想通り苦戦しました。名古屋版が同21.3%増の643百万円、大阪版が同9.5%増の383百万円となりました。

首都圏版の減収の主因は、人材サービス業顧客を中心としたインターネット媒体への流出が継続しているため、『maido DOMO』が不振状態から脱し切れていないことです。飲食・小売業を中心としたリテール顧客の獲得は順調に進捗していますが、平均受注単価が人材系企業に比べ低い為、その差額を補うことが出来ていません。

名古屋版は、堅調に新規顧客開拓、掲載件数を上昇させ、売上高は予想以上に増加しています。大手競合の低価格戦略が実施されている中においても、営業力が安定していることで、その影響を最小限に抑制できていると捉えています。大阪版は、掲載件数が大幅に増加し、売上高も増加しました。代理店からの入稿が順調に伸び、直営業の平均受注単価も上昇している事が増収要因です。静岡3版の売上高は同5.3%減の2,224百万円となりました。競合の低価格戦略が継続されている中、

顧客の奪い合いは熾烈化しています。また、市場環境の変化として、大手製造業の生産調整・減産や大手自動車メーカーの県外への工場移転等も重なり、需要が若干弱含みになってきており、それを受けて人材サービス業顧客からの掲載が減少しています。一方、『DOMO NET』の売上高は32百万円となりました。『DOMO NET』は、『DOMO』とセット販売を実施しており、単独での売上を大きく見込んでいません。媒体効果については、『DOMO』との連動性を強化した結果、インターネット、特にモバイル経由の応募が大幅に増加しており、着実に効果は改善しています。

また、『ESHIFT』の売上高は同50.8%減の27百万円に留まりました。静岡県内での競争が激化する中、限られた経営資源（営業力）を『DOMO』及び『DOMO NET』事業に集中させているためです。当初の予定通り2007年9月をもって『ESHIFT』を『DOMO NET』へ統合しました。統合に伴い、静岡県内のみ『DOMO NET』の詳述性と上位表示などのネット独自の利便性を活用した提案で、新たな価値の提供をしていきます。

連結子会社である株式会社リンクが行うフリーペーパー取次事業の売上高は、同5.7%増の591百万円となりました。売上高は堅調に推移しているものの、市場全体は徐々に成熟しており、当事業の成長率に鈍化が見られ始めました。

### (3) 業績予想

#### ①今期の業績予想の前提となる経営方針

媒体間の価格競争が一層激化する中、売上高の大幅増加は見込みづらい状況と言わざるを得ません。そのため、現状の売上高でも利益を安定的に確保し得る体質に戻すことを最優先課題に掲げました。前期に実施した投資の回収においては、効率化できる余地は残されているため、増収による回収を待つだけでなく、コスト削減を積極的に推進し、利益体質に戻すことで新たな投資に備える方が経営の機動性を確保し得るであろうと判断しました。

もちろん、年初及び9月に実施したリニューアルによる商品力の強化や、名古屋で成果として表れた営業力の強化を他拠点に展開することなどにより、売上成長を期待できる体制を整えることにも注力します。基本方針として、無料誌とインターネットの双方を活用する求職者が求職者全体の4割強にも上る調査結果を根拠に、引き続き「無料誌とインターネットの両立」を掲げ、事業を展開しています。

ただし、今期の『DOMO NET』の強化については、積極的な広告宣伝費の投入ではなく、反応に結びつくサイト誘導をさらに工夫するとともに、年初及び9月に実施した『DOMO』と『DOMO NET』の一体商品化、完全連動の強みを活かし、着実にやっていく方針です。

#### ②今期の業績予想

2007年4月10日に公表済みの通期業績予想に変更はありません。

今期の連結業績は、売上高は前年同期比0.1%減の12,264百万円、営業利益は同763百万円増の508百万円、経常利益は同769百万円増の516百万円、当期純利益は同428百万円増の230百万円となる見込みです。

足元の状況は楽観視できず、『DOMO』の売上高については不透明感が残り、同1.0%減の10,876百万円となる見込みです。地域別では、ヨコハマ版・大阪版・神戸版で増収を見込んでいる一方で、首都圏版、千葉版、静岡3版、名古屋版では減収を見込んでいます。『DOMO NET』は『DOMO』との

セット販売を推進しており、単独での売上が大きく見込んでいない一方で、2007年9月をもって『ESHIFT』を『DOMO NET』へ統合したため、売上高は同132.7%増の73百万円と予想しています。

売上原価は、同14.8%増の4,118百万円となる見込みです。これは、2007年1月に実施したリニューアルに伴う『DOMO』のフルカラー化により、印刷費を同17.2%増の2,560百万円と予想しているためです。そのため、売上総利益は同6.2%減の8,146百万円、売上総利益率は同4.4ポイント低下の66.4%となる見込みです。

販売費及び一般管理費は同14.6%減の7,637百万円となる見込みです。今期は、積極的な広告宣伝費の投入ではなく、年初及び9月に実施した『DOMO』と『DOMO NET』の完全連動により、『DOMO NET』を強化していく方針であるため、広告・販促費を51.3%減の585百万円と予想しています。また、DOMOの配布が少数に留まっている配布ラックの積極的な撤去を行い、配布箇所・配布部数の最適化を促進するため、流通費は同10.3%減の1,920百万円となる見込みです。

通期業績予想

連結業績予想

金額：百万円 構成比・増減率：%	'08/2期 通期 予想		'07/2期 通期 実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	12,264	100.0	12,272	100.0	△7	△0.1
売上原価	4,118	33.6	3,587	29.2	531	14.8
印刷費	2,560	20.9	2,184	17.8	376	17.2
労務費	241	2.0	308	2.5	△67	△21.8
減価償却費	185	1.5	75	0.6	109	144.8
その他	1,131	9.2	1,018	8.3	112	11.1
売上総利益	8,146	66.4	8,685	70.8	△538	△6.2
販管費	7,637	62.3	8,939	72.9	△1,302	△14.6
人件費	3,697	30.1	3,870	31.5	△173	△4.5
広告・販促費	585	4.8	1,203	9.8	△618	△51.3
流通費	1,920	15.7	2,141	17.4	△220	△10.3
減価償却費	151	1.2	169	1.4	△18	△10.8
その他	1,282	10.5	1,554	12.7	△271	△17.4
営業利益	508	4.1	△254	△2.1	763	—
経常利益	516	4.2	△253	△2.1	769	—
税金等調整前	390	3.2	△313	△2.6	703	—
当期純利益	230	1.9	△198	△1.6	428	—
EPS	¥6.66		△¥5.74			
DPS	¥2.00		—			

(注) 販管費：販売費及び一般管理費、広告・販促費：広告宣伝費及び販売促進費、

税金等調整前：税金等調整前当期純利益、EPS：1株当たり当期純利益、DPS：1株当たり配当金



商品・事業別売上高予想

金額：百万円 構成比・増減率：%	‘08/2期 通期 予想		‘07/2期 通期 実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
連結売上高	12,264	100.0	12,272	100.0	△7	△0.1
DOMO	10,876	88.7	10,990	89.6	△113	△1.0
首都圏版	3,050	24.9	3,202	26.1	△151	△4.7
千葉版	201	1.6	233	1.9	△31	△13.6
ヨコハマ版	910	7.4	885	7.2	25	2.8
静岡3版	4,370	35.6	4,583	37.3	△212	△4.6
名古屋版	1,161	9.5	1,184	9.7	△22	△1.9
大阪版	879	7.2	739	6.0	140	19.0
神戸版	301	2.5	162	1.3	139	85.8
求人情報サイト	101	0.8	138	1.1	△37	△26.9
DOMO NET	73	0.6	31	0.3	41	132.7
ESHIFT	27	0.2	106	0.9	△78	△73.8
FP取次等	1,286	10.5	1,143	9.3	142	12.5

(注) FP取次：フリーペーパー取次事業

『maido DOMO』の売上高は『DOMO』首都圏版に含まれています。

(4) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

金額：百万円 構成比/ 増減率：%	'07/8末 実績		'07/2末 実績		前期末比		'06/8末 実績		前年同期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
流動資産	6,218	75.4	6,380	73.2	△162	△2.5	7,193	77.2	△974	△13.5
現預金	4,430	53.7	3,953	45.4	476	12.1	5,213	56.0	△783	△15.0
営業債権	1,329	16.1	1,515	17.4	△185	△12.2	1,345	14.4	△15	△1.1
その他	458	5.6	912	10.5	△453	△49.7	634	6.8	△175	△27.7
固定資産	2,031	24.6	2,333	26.8	△301	△12.9	2,124	22.8	△92	△4.4
有形	976	11.8	1,042	12.0	△65	△6.3	869	9.3	107	12.4
無形	628	7.6	796	9.1	△168	△21.1	811	8.7	△182	△22.5
投資その他	426	5.2	494	5.7	△68	△13.8	443	4.8	△17	△3.9
総資産	8,249	100.0	8,714	100.0	△464	△5.3	9,317	100.0	△1,067	△11.5
負債	1,634	19.8	2,159	24.8	△525	△24.3	2,364	25.4	△730	△30.9
流動負債	1,634	19.8	2,159	24.8	△525	△24.3	2,364	25.4	△730	△30.9
固定負債	0	0.0	0	0.0	△0	△29.5	0	0.0	△0	△60.0
純資産	6,615	80.2	6,554	75.2	60	0.9	6,952	74.6	△336	△4.8
株主資本	6,615	80.2	6,554	75.2	60	0.9	6,952	74.6	△336	△4.8
総資本	8,249	100.0	8,714	100.0	△464	△5.3	9,317	100.0	△1,067	△11.5
BPS	¥191.00		¥189.52				¥201.07			

(注) 現預金：現金及び預金、営業債権：受取手形及び売掛金、

有形／無形：有形固定資産／無形固定資産、投資その他：投資その他の資産、

総資本：負債・純資産合計、BPS：1株当たり純資産

当中間期末の財務状態は、総資産が前期末比（2007年2月末比）5.3%減の8,249百万円、負債が同24.3%減の1,634百万円、純資産が同0.9%増の6,615百万円となりました。また、自己資本比率は、同5.0ポイント上昇し80.2%となり、1株当たり純資産は191.00円となりました。

資産の部では、流動資産が同2.5%減の6,218百万円となりました。内訳として、前期末の未収還付法人税等の収入により現金及び預金が同12.1%増の4,430百万円となった一方で、営業債権（受取手形及び売掛金）が同12.2%減の1,329百万円となり、その他流動資産が同49.7%減の458百万円となりました。

固定資産は同12.9%減の2,031百万円となりました。内訳として、有形固定資産が同6.3%減の976百万円、無形固定資産が旧販売管理システム等の除却により、同21.1%減の628百万円、投資その他の資産が同13.8%減の426百万円となりました。

負債は同24.3%減の1,634百万円となりました。内訳として、流動負債が同24.3%減の1,634百万円、固定負債が同29.5%減の128千円となりました。流動負債の減少は、主に、前期末の営業費用やIT投資の支払いにより、未払金が同31.7%減の1,200百万円となったためです。

純資産は同0.9%増の6,615百万円となりました。これは、ストックオプションの行使に伴う新株の発行に加え、中間純利益52百万円を計上したためです。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

金額：百万円	'08/2期 中間 実績	'07/2期 中間 実績	前年同期比	'07/2期 通期 実績
	金額	金額	増減額	金額
営業活動によるCF	726	527	198	△353
投資活動によるCF	△257	△334	76	△712
フリーCF	469	193	275	△1,065
財務活動によるCF	7	△419	427	△420
増減額	476	△225		△1,486
期首残高	3,953	5,439		5,439
期末残高	4,430	5,213		3,953

当中間期末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末比（2007年2月末比）476百万円増加の4,430百万円となりました。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比198百万円増の726百万円となりました。これは主に、増加要因として、法人税等の還付による収入456百万円、減価償却費158百万円などとなった一方で、減少要因として、未払債務の減少額340百万円、法人税等の支払額58百万円となったためです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、同76百万円減の257百万円となりました。これは主に、減少要因として、有形固定資産の取得・除却による純支出が58百万円、無形固定資産の取得・除却による純支出が196百万円となったためです。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の得られた資金は、同427百万円増の7百万円となりました。これは主に、増加要因として、ストックオプションの行使に伴う株式の発行による収入が8百万円となったためです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	'06/2期	'07/2期	'08/2期 中間
自己資本比率(%)	80.8	75.2	80.2
時価ベースの自己資本比率(%)	209.0	82.2	67.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.9	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.362	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っている全ての負債を対象としております。

※07/2期及び08/2期中間は、有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

※07/2期は営業キャッシュ・フローがマイナスなため、08/2期中間は利払いがないため、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、成長を強く志向しており、中長期的な企業の競争力の強化と成長力の維持を可能とする投資を最優先事項と捉えています。そのため、内部留保金ならびにフリー・キャッシュ・フローにつきましては、求人情報媒体事業向けを中心とした投資に充当し、グループとしてのさらなる成長を図ります。

一方で、株主の皆様に対してはその投資によって得られた成果、つまり連結業績に連動した利益配分を行っていく方針です。具体的には、連結当期純利益の30%を目処に配当を行う予定です。

なお、今期期末配当金は1株当たり2円を予定しています。

(6) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。当社の経営状況についての判断は、以下の事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また以下の記載は当社グループの事業展開上のリスクを全て網羅したものではありません。

①競合企業の戦略への対応

首都圏における主なアルバイト・パート向け求人情報媒体企業（自社調べ）

会社名	上場	有料誌	無料誌/チラシ	インターネット
(株) アルバイトタイムス	ジャスダック (2341)	—	DOMO (1973年)	DOMO NET (2004年)
			maido DOMO (2006年)	
(株) リクルート	非上場	FromA (1982年)	—	FromA navi (1996年)
		—	TOWN WORK (1998年)	TOWN WORK net (2005年)
(株) アイデム	非上場	—	アイデム (折込チラシ、1971年)	e-aidem (2004年)
			ジョブアイデム (2002年)	
(株) インテリジェンス	ジャスダック (4757)	anウィークリー (1967年)	anエリア (2006年)	anエリア anレギュラー anセレクト (2000年)
ディップ (株)	東証マザーズ (2379)	—	—	バイトルドットコム (2002年)

(注) 各社公表資料またはホームページなどをもとに作成。

当社の主力事業である求人情報媒体事業においては、とりわけ首都圏において、当社より市場シェアなどが大きい競合企業の大半が非上場企業であるため、戦略や財務状況を把握しにくい状況に置かれています。そのため当社では、内部留保の充実や「持たざる経営」による健全な財務体質の維持に加え、機動的な経営判断を可能にする組織編成により、競合企業の戦略への対応力向上に努めています。しかしながら、現時点では企業体力に大きな開きがあるため、競合企業の戦略への対応の成否によっては、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②紙媒体からインターネット媒体への移行

「情報の無料化」の流れの中で、有料誌から無料誌への移行が加速していますが、もう一つの側面において、紙媒体からインターネット媒体への移行も顕著になりつつあります。

当社の主力商品『DOMO』のターゲット読者である非正社員の大半は、給与・職種・勤務地といった検索軸が不明確であったり、あるいは曖昧であったりするため、紙媒体の特長である「一覧性」に利便性を感じていると捉えています。しかしながら直近では、インターネット・ユーザーの増加に伴い、検索軸を比較的明確にしやすい専門的な職種や、「短期間」「高収入」「日払い」といった求職者が好む代表的なキーワードで検索し得る職種においては、インターネット媒体の効果が向上しており、積極的な価格戦略と相まって紙媒体からインターネット媒体への移行が顕著になっています。

当社は、優位性を有している無料誌と、インターネット媒体との完全連動を構築する戦略を推進していますが、その戦略の成否によっては、当社グループの経営成績または財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

③システムの誤作動・機能停止に関するリスク

当社グループは、一部の業務においてインターネット媒体を活用した事業を展開しております。上記②で表記しましたとおり紙媒体からITへシフトする中で、インターネットに介在するリスクが今後増すことが予想されます。従いまして、予測不可能な大規模自然災害、コンピューターウィルス、テロといった多くの事象によって引き起こされる災害、停電及び同様の混乱による影響により、当社の利用するサーバーの作動不能、または従業員による誤った操作などの事由により、システム障害が発生した場合、業務活動が部分的に停止する可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績または財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

④求人情報媒体事業への収益依存度の高さ

事業別売上高

(金額：百万円) (構成比：%)	'07/2期実績		'06/2期実績		'05/2期実績	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
連結売上高	12,272	100.0	17,821	100.0	17,327	100.0
情報関連事業	12,272	100.0	12,396	69.6	11,685	67.4
求人情報誌	10,990	89.6	11,230	63.0	10,535	60.8
求人情報サイト	138	1.1	162	0.9	100	0.6
その他情報誌等	—	—	—	—	358	2.1
FP取次等	1,143	9.3	1,004	5.7	691	4.0
人材関連事業	—	—	5,424	30.4	5,642	32.6
人材派遣	—	—	5,386	30.2	5,561	32.1
人材紹介等	—	—	38	0.2	80	0.5

(注) 求人情報誌： 『DOMO』、『maido DOMO』、『JOB』

求人情報サイト： 『DOMO NET』、『ESHIFT』

その他情報誌等： 『のるぞー』、『のるぞーF』

FP取次等： フリーペーパー取次、雑誌（有料誌）取次

人材派遣： 人材派遣

人材紹介等： 人材紹介、教育、ペイロール、就職支援等

なお、正社員向け求人情報誌『JOB』、中古車情報誌『のるぞー』・『のるぞーF』については2005年2月期をもって休刊しました。

また、FP取次事業に含まれている雑誌（有料誌）取次事業及び人材関連事業については、2006年2月期をもって譲渡等により撤退しました。

さらに、正社員向け求人情報サイト『ESHIFT』については、2007年9月をもって『DOMO NET』に統合しました。

全国規模で展開し得る事業へ集中していく経営方針のもと、情報関連事業については中古車情報誌や有料誌関連の事業から撤退し、人材関連事業については子会社の譲渡により撤退するなど、当社グループの主力事業である求人情報媒体事業に経営資源を集中させています。

中長期的には、無料求人媒体事業の強化を通じて収益拡大を図りつつ、新規事業の開発により収益基盤の拡充を目指す方針ですが、当面は求人情報媒体事業への収益の依存度が高くなるため、その業績によっては、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤求人情報媒体事業における静岡県内への収益依存度の高さ

地域別売上高

(金額：百万円) (構成比：%)	'07/2期実績		'06/2期実績		'05/2期実績	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
求人情報媒体事業合計	11,096	100.0	11,374	100.0	10,629	100.0
東京都	3,202	28.8	3,846	33.8	3,364	31.7
千葉県	233	2.1	234	2.0	—	—
神奈川県	885	8.0	905	8.0	1,020	9.6
静岡県	4,689	42.3	4,804	42.2	5,272	49.6
愛知県	1,184	10.7	1,054	9.3	811	7.6
大阪府	739	6.6	496	4.4	160	1.5
兵庫県	162	1.5	33	0.3	—	—

(注) 東京都： 『DOMO』首都圏版  
 千葉県： 『DOMO』千葉版  
 神奈川県： 『DOMO』横浜版  
 静岡県： 『DOMO』静岡3版、『ESHIFT』、『JOB』  
 愛知県： 『DOMO』名古屋版  
 大阪府： 『DOMO』大阪版  
 兵庫県： 『DOMO』神戸版  
 『DOMO NET』については上記に含めていません。

『DOMO』を中心とした情報誌の売上高の地域別内訳は上記の通りです。『DOMO』の静岡県外への展

開を2002年2月期より本格化し、静岡県外での売上高が前年同期比で大きく増加し、成長の原動力になっていますが、2007年2月期現在では静岡県内への依存度が4割以上と高いため、静岡県内での営業状況によっては当社の経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥求人広告収入の季節性

季節調整値 (自社調べ)

	第1四半期 (3-5月)	第2四半期 (6-8月)	第3四半期 (9-11月)	第4四半期 (12-2月)	上半期 (3-8月)	下半期 (9-2月)	通期 (3-2月)
季節調整値 (%)	25.7	23.8	26.8	23.6	49.6	50.4	100.0

(注) 1997年より2006年まで10年間の『DOMO』静岡3版の売上高をもとに算出。

一般的に、非正社員は繁閑に応じて機動的に募集するため、非正社員系求人広告市場の季節変動は、正社員系より大きい傾向が見られます。主力商品である『DOMO』の求人情報の大半は非正社員向けであるため、その収益は季節変動が大きいという特徴があります。季節性としては、年度の変わり(3月～4月頃)、学生の夏期休暇前(7月頃)、年末商戦前(9月～11月頃)などの時期に増加要因があり、その間に谷間が来る傾向が見られます。

なお、当社の求人情報媒体事業は、売上高総利益率が高い一方で、販売費及び一般管理費の対売上高比率が高いことから、その広告収入の増加局面においては利益が大きく増加する一方で、減少局面においては人件費等の固定費負担を吸収しきれずに利益が大きく減少する特徴があります。

⑦個人情報を始めとする情報セキュリティ対策

当社が収集する代表的な個人情報としては、求人情報サイトにおける登録ユーザーの個人情報、『DOMO』などにおけるアンケート返信者の個人情報、広告主である顧客の個人情報、当社株主の個人情報、当社グループ従業員の個人情報などが存在します。2005年4月1日施行の「個人情報保護に関する法律(個人情報保護法)」を受け、求人情報媒体事業に携わる企業として、個人情報の外部漏洩、不適切な利用等の防止のため、個人情報保護管理体制の整備を進めております。

情報セキュリティ対策としては、システム部門にて各種セキュリティ体制を構築しており、データへのアクセス及び取扱いについては、各部門ごとにアクセス権限を厳密に行う等厳重に管理されております。しかし、その対応の成否によっては当社グループの経営成績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

### (1) 事業の内容

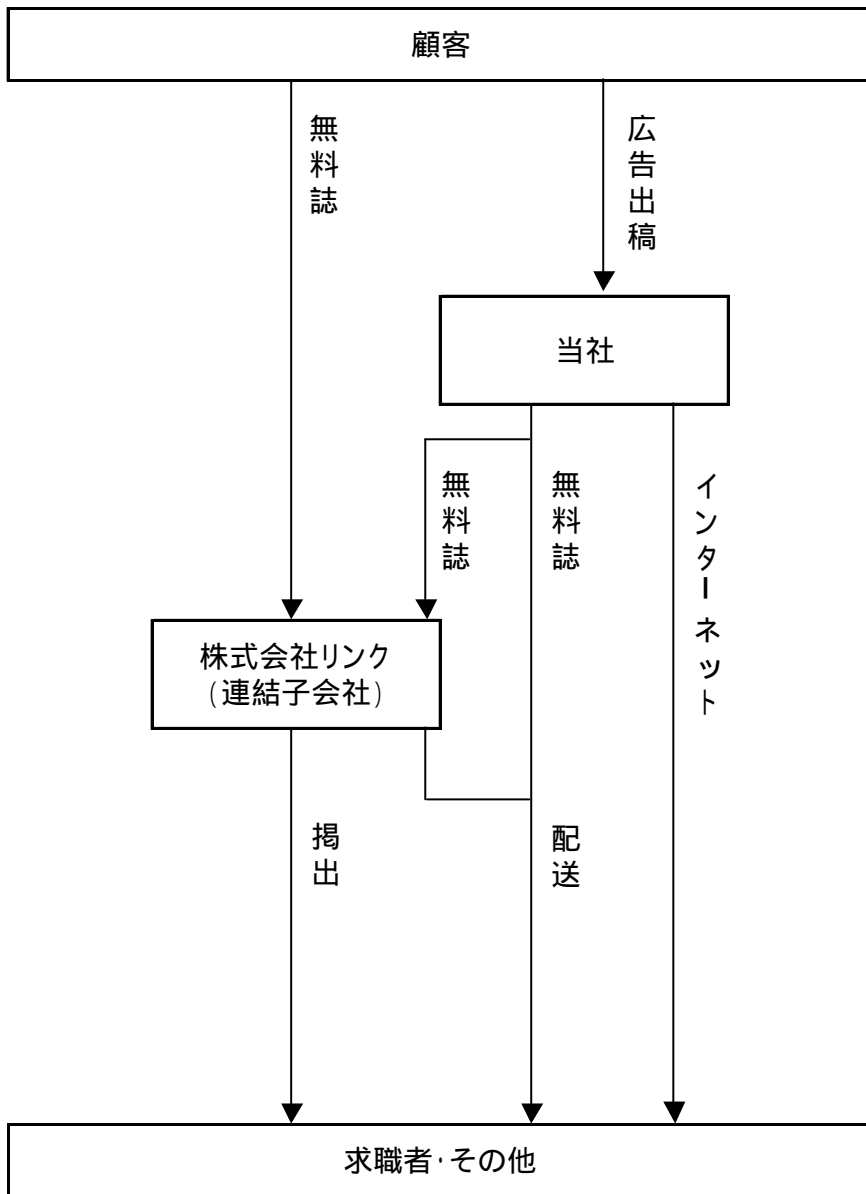
当社グループは、当社及び連結子会社1社によって構成され、求人情報誌の発行を中心とした情報関連事業を展開しています。

情報関連事業における主な商品・事業内容は次の通りです。

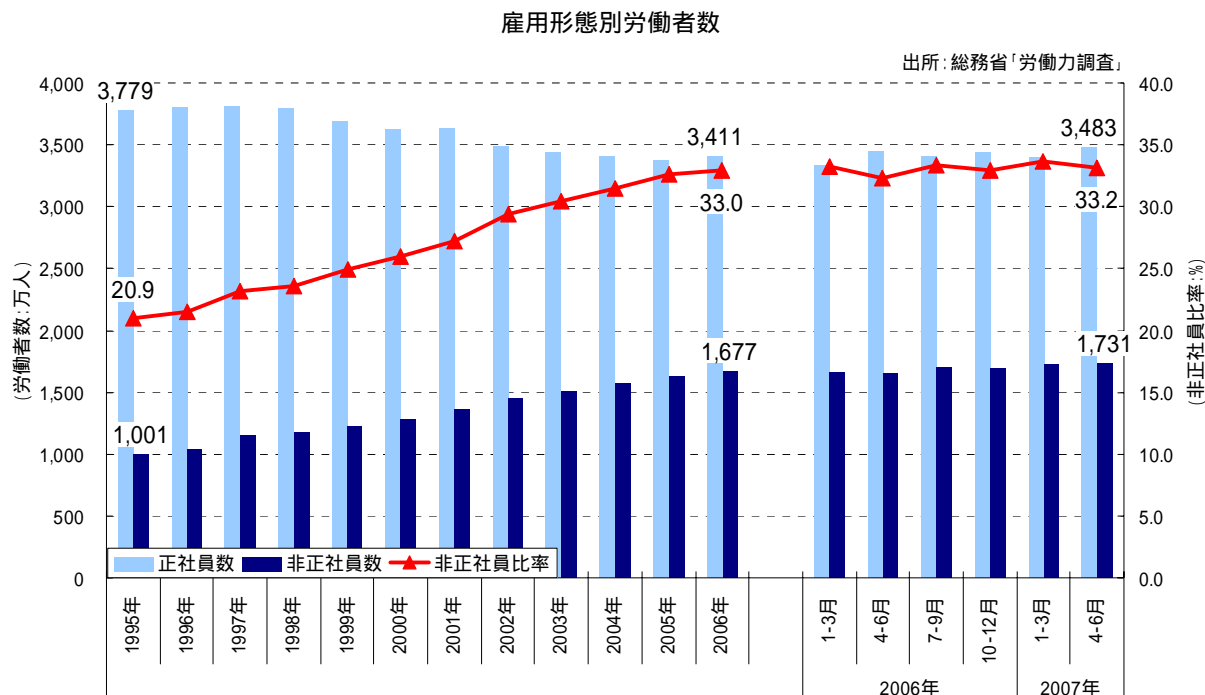
事業セグメント	商品・事業	会社	概要
情報関連事業	『DOMO』	株式会社アルバイトタイムス	創業以来の主力商品であり、主にアルバイト・パートタイマー・派遣社員・契約社員といった非正社員向け無料求人情報誌です。現在は、首都圏版、千葉・船橋・習志野版、横浜版、静岡東部・中部・西部版、名古屋版、大阪版、神戸版の合計9版を週1回発行しています。
	『maido DOMO』		「短期間」「高収入」「日払い」に該当する求人情報に特化し、首都圏で週1回発行しています。
	『DOMO NET』		『DOMO』との相互補完としてインターネット上で求人情報サイトを運営しています。
	フリーペーパー取次	株式会社リンク (100%子会社)	『DOMO』の配布で培ったノウハウを事業化し、無料誌を流通させるインフラ機能を担っています。

正社員向け求人情報サイト『ESHIFT』については、2007年9月をもって『DOMO NET』へ統合しました。

事業の系統図は、次の通りです。



(2) 事業環境

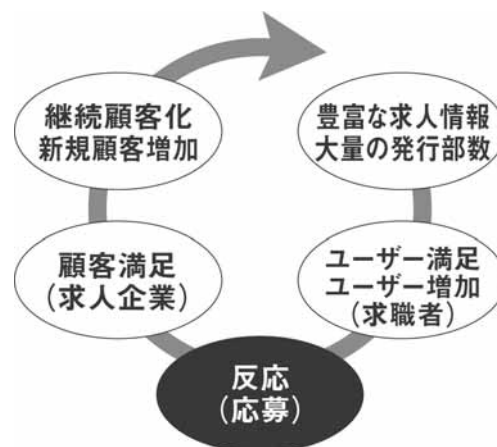


当社グループの事業は、「雇用の流動化」と「情報の無料化」という大きく2つの変化の中で拡大してきました。1つ目の「雇用の流動化」とは、非正社員の積極的な活用です。変化の激しい事業環境に対応するため企業は、非正社員を積極的に活用することで、固定費の多くを占める人件費を変動費化させ、経営の機動性の確保を図っています。また、労働に対する価値観やライフスタイルの多様化により、必ずしも正社員という雇用形態にこだわらない労働者が増えています。

2つ目の「情報の無料化」とは、無料誌やウェブサイトの充実により有益な情報が容易に入手できることです。そのため、有料情報誌の販売はますます縮小傾向にあります。中でも、当社の売上依存度が高い人材派遣・業務請負・テレマーケティングなどの人材サービス企業は、自社ホームページでの採用を本格化したり、福利厚生充実によりスタッフの定着を図ったりすることに加え、紙媒体からインターネット媒体へ移行する動きが顕著になっています。

これら2つの変化が当社グループに大きな事業機会を生み出しています。

(3) 『DOMO』及び『DOMO NET』のビジネスモデルとその強み



当社の商品である『DOMO』及び『DOMO NET』は、広告主である企業や店舗からの広告掲載料を収入として成り立っています。当社は、創業当初より30年もの間、無料誌を主力事業としているため、継続性のある事業として成立させるノウハウを蓄積しています。

情報媒体の中でも求人情報媒体は、求職者（ユーザー）からの応募（媒体効果）が求人企業（顧客）にとって明確であるため、費用対効果が分かりやすい媒体と言えます。そのため『DOMO』及び『DOMO NET』は、「ユーザー満足の向上」と「ユーザー数の拡大」に注力することで、媒体効果を向上させ、媒体効果の向上により顧客満足の向上を図っています。

その「ユーザー満足」を向上させるためには、掲載する求人情報の量・質・鮮度・安全性の4つの要素が必要であると考えています。具体的には、第一にユーザーにとって選択肢が豊富かどうか、そしてその選択肢が働いてみたくなる魅力的な案件かどうかという情報の量及び質が重要となります。

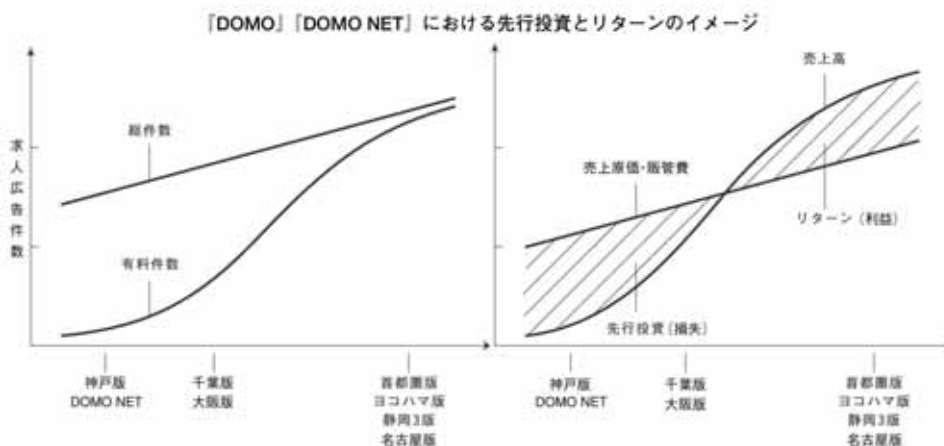
次に、魅力的な案件であれば応募も多いため、掲載する情報の鮮度が重要となります。鮮度については、情報を掲載するスピードに加え、常に新しい案件を掲載することで刷新感を醸成することも非常に重要であると考えています。

最後は情報の安全性です。信頼できる媒体かどうかが中長期的なユーザーからの支持につながると考えています。当社は、掲載前後に独自の「求人広告掲載規定」に基づいた審査を行い、労働基準法から当社独自のルールまで必要十分に遵守しているかどうかを確認しています。併せて「読者相談室」を開設し、トラブルに巻き込まれたユーザーの苦情や相談を受け、対処方法のアドバイスなどを行っています。また、社団法人全国求人情報協会に加盟し、求人情報が読者の職業の選択に役立つよう、求人情報のあり方について調査・研究を行ったり、不当な求人広告をなくすための自主的な規制を行ったりしています。

反応を高めるもう1つの要件である「ユーザー数の拡大」とは、ユーザー数が多い媒体の方が高い反応を生み出しやすいため、いかに多くのユーザーを安定的に確保できているかが重要であるということです。当社では、ユーザーに安定的に無駄なく無料誌を配布するため、展開する地域の特性に合わせたラック設置、配布を行っています。具体的には、首都圏版、大阪版、名古屋版など都市部に展開する版に関しては、学生・フリーターなど地元こだわらず広い地域で仕事探しをするユーザーが多く利用する駅への設置強化を行い、静岡、千葉など地元で仕事探しをする傾向が強い

版に関しては、学生・フリーター・主婦が多く集まる店舗等への設置を図っています。さらに、配布ラック単位で配布部数及び消化（持ち帰り）部数をデータベース化し、それに基づいた配布部数の管理を行うことで、無駄（返本）の極小化に努めています。

(4) 投資とリターンの関係



『DOMO』及び『DOMO NET』事業（求人情報媒体事業）における特徴の1つとして、資産に計上される設備投資が非常に少ないことが挙げられます。そのため、当事業における「先行投資」とは、『DOMO』の創刊や『DOMO NET』の開設（準備期間も含む）から黒字転換までの営業赤字と定義しています。

当事業における先行投資は、人件費・印刷費・広告宣伝費・流通費の大きく4つで構成されています。創刊・開設当初は、大半の顧客が実際の反応が見えない媒体に有料で掲載することに抵抗感を持つため、創刊・開設から一定期間は「試用期間」として無料あるいは特別価格を適用し、広告掲載を促進しています。

そのため、売上高をあまり計上できない中で、求人広告を受注するための営業員の人件費、多くの部数を印刷するための印刷費、あるいは多くのユーザーに認知させ利用してもらうための広告宣伝費、そして多くの読者に配布するための流通費が発生するため、営業赤字を計上することになります。インターネットであれば印刷費及び流通費が不要となりますが、ユーザーへの露出を増し、サイトへの誘導を促すための広告宣伝費が紙媒体以上に必要となります。

このように営業赤字が先行しますが、当初の計画通り、ユーザー満足とユーザー数の拡大を通じて高い反応を生み出すことができれば、徐々に有料掲載に転換でき、売上高を安定的に増加させることができるようになります。

求人情報媒体事業の投資とリターンの関係で見られる大きな特徴は、このサイクルの中で売上高が増加してくると、一気に損益分岐点を超えやすいということです。なぜなら、売上高が増加していても、その大半が広告件数の増加ではなく、無料掲載の有料化によるものであれば、創刊時から一定量投入している人件費、印刷費、広告宣伝費、流通費といった費用はそれほど増加させる必要はないからです。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは対話と奉仕を経営理念とし、常に新たな価値創造を目指す経営を進めていきます。当社は、「雇用の流動化」「情報の無料化」をキーワードに主力事業である求人情報誌・求人情報サイト事業に経営資源を集中し、収益基盤の強化を図ります。一方で、次なる成長の柱を確立するため、主力事業を通じて培った求職者（ユーザー）や顧客基盤を活用し、新たな事業領域も視野に入れて新規事業を模索していきます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高及び営業利益の伸びに着目しています。しかしながら現時点では、人材需要が回復している一方で、インターネットを含めた媒体間の価格競争などにより、競争環境は厳しさを増しています。そのため、単年度の増収増益を達成する投資よりも、中長期的な競争力の強化に必要な先行投資の実施を最優先しています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

これまで現事業に経営資源を集中し、非正社員を中心とした求人情報事業の中で収益構造の改善を図ってきました。中長期的な戦略としても、安定した成長路線に乗ることを目指します。

そのため、当社は中期戦略として先ず、地域戦略を掲げています。

現在の求人情報関連事業において、版展開している商品の収益採算を確実なものとし、各版の収益モデルを再構築しています。そこにおいては、地方・地域毎の当社のポジショニングと、顧客満足に応じた最適な商品設計と営業組織の展開を行います。当社の特徴は、採用に苦慮する顧客に対し単に広告掲載にとどまらず、問題解決に向けた糸口を提供できる、顧客密着型の対面営業活動にあり、これを地域戦略に活かします。また地域に応じた新たな付加価値提供や、必要に応じて無料誌を超えた事業提携も視野に入れて地域戦略を遂行します。

そして、この戦略を地域に応じて実現するため、市場構造の変化への取組みも不可欠です。現在の市場を見れば、正社員化の流れも徐々に顕著になってきており、これを有効に取り込むためにも、非正社員層に近い正社員求人に焦点を当てた商品設計、流通体制を整えていくことが必要です。また、長期的に見れば若年労働人口の減少は否めず、ターゲット読者をより広い年代層に設定する商品構成も検討しています。さらに、市場と求人情報事業の成長に限界が見える一方、応募や採用というマッチングの成果、最終的付加価値に応じた報酬・課金設定を検討する段階に入っています。

次に、媒体戦略についても重要な位置付けをしています。紙からインターネットへの移行はこの2年間で加速していますが、今後も継続すると思われ、当社ではインターネット媒体を戦略的に強化していきます。具体的には、単に広告宣伝費を膨らませてサイトの大型化を図るのではなく、より顧客・ターゲットに関連性の強いサイトとの連携を高めることで、媒体力を強化していきます。もともと無料求人誌に強みを持ち、さらにインターネット対応で競合に追随し、紙とネットを商品として一体化させた当社のポジションを活かし、地域毎のニーズやターゲットの特性に応じて、紙・ネットを機動的に使い分けて展開していきます。また、ネット媒体では情報の詳述性を満足させると同時に、即時性についても追求していきます。

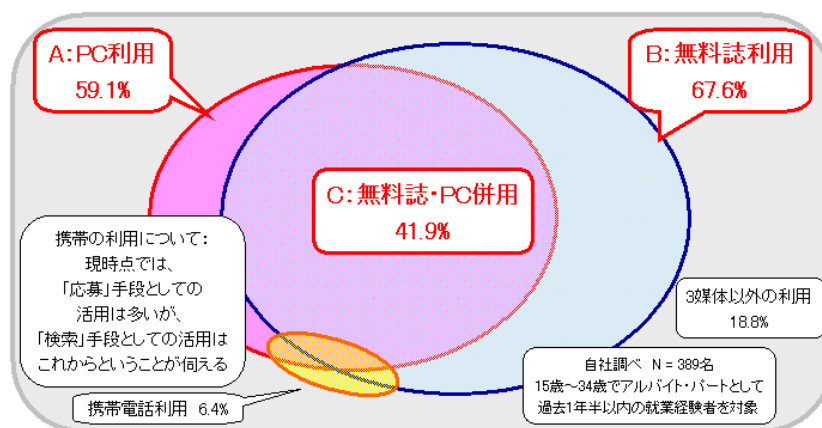
また、新規事業戦略として、新たな事業領域への展開を模索しています。現事業の紙媒体である

無料誌と人材関連情報の2つの領域が、長期的にはともに成長の限界が想定されています。経営リスク回避の視点から、これまで現事業で培った経験と、求職者・顧客基盤を活用しつつ、事業領域が重ならない分野への新規事業展開も同時に目指しています。

(4) 会社の対処すべき課題と経営方針

①事業を取り巻く環境

求職者の求人媒体利用状況



好調な企業収益や個人消費の回復に支えられた息の長い景気回復により雇用情勢は改善しており、中長期的に人材の売り手市場化は継続すると予想されるため、求人媒体事業を展開する企業にとっては、収益拡大の好機と言えます。また、パート労働法（短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律）改正により、パートの正社員化等新たな機会が生じているといえます。

非正社員系の求職者の変化としては、「情報の無料化」の浸透により、有料誌から無料誌・インターネットへと求職手段が変化していることが挙げられます。パソコンやブロードバンドの普及、またそれに伴うコンピュータ・リテラシー（活用能力）の向上により、求職者のインターネット利用が拡大しています。なお当社が行った調査によると、非正社員系の求職者の大半は、状況と利便性に応じて紙媒体とインターネット媒体を併用しており、利用する媒体を紙媒体あるいはインターネット媒体に限定している求職者は少ないのが現状です。

求職者の変化を受け、顧客である求人企業のインターネット媒体の利用が大幅に増加しています。なお、求人情報媒体の価値は、ユーザーである求職者からの応募（媒体効果）に決定付けられますが、人材の売り手市場化により、つまり求職者の伸び以上に求人広告が増加し、「人材の獲り合い」となっているため、あらゆる媒体の効果が低下傾向にあります。そのため、顧客は従来の紙媒体の活用だけでなく、自社募集を含めたインターネット媒体の利用を拡大していると言えます。

この結果、媒体間では熾烈な価格競争が展開され、競争はますます激化しています。さらに、顧客獲得の営業活動だけでなく、無料誌を大量に配布可能な駅など配布場所の獲得競争や、インターネット上も含めた広告宣伝競争も激化しています。今後、市場の変化に対応できない媒体企業、あるいは収益のバランスを取れない媒体企業は淘汰されることが予想されます。

## ②課題と経営方針

### (a) 収益構造の改善

市場の成熟化に加え、媒体間の価格競争が一層激化する中、短期的には大幅な増収を期待しづらい状況と言わざるを得ません。

そのため、今期の戦略としては、現状の売上高でも利益を安定的に確保し得る体質に戻すことを最優先課題に掲げました。前期に実施した投資の回収については、効率化できる余地は残されているため、増収による回収を待つだけではなく、コスト削減を積極的に推進し、収益構造を改善することで新たな投資に備える方が経営の機動性を確保し得るであろうと判断しました。

### (b) 商品力及び営業力の強化

商品力においては、無料誌とインターネットの双方を活用する求職者が求職者全体の4割強にも上る自社調査結果を根拠に、「無料誌とインターネットの連動性の強化」による商品力の強化を推進しています。「連動性強化」とは、『DOMO』の全ての求人広告に「Web応募コード」を記載し、さらに『DOMO NET』へ自動掲載することで、『DOMO』を見てパソコンや携帯電話から簡単に応募できるようにしたことです。今期は『DOMO』及び『DOMO NET』をそれぞれ単独で強化するのではなく、『DOMO』と『DOMO NET』を一体商品化し、さらなる強化を図ります。

2007年1月のリニューアルで搭載した「WEB応募機能」により、インターネット経由での応募数が大幅に増加しており、『DOMO NET』経由の応募数は、リニューアル前に比べ（前期第3四半期比）約3.2倍程度にまで増加しています。今後もタイムリーに求職者ニーズを掴み、利便性の追求を図ります。また、2007年9月にリニューアルを実施し、『DOMO』と『DOMO NET』を完全に一体商品化し、完全連動する商品としました。これにより、求職者へのリーチが強化され、反応の改善を期待できます。4区画以上の広告については、『DOMO NET』において掲載内容の詳述性が強化され、有料オプションでさらに充実した広告掲載ができるようになりました。

一方、営業力においては、営業活動の効率化と顧客満足度向上、人材の定着化による組織力強化をしていく方針です。競合が低価格戦略を組み、営業員の大量投下による売上拡大を遂行しているのに対し、限られた経営資源で安定した売上（＝顧客満足度向上）を維持するために、以下二点に注力しています。

まず、第一に地域・顧客をセグメントし、効率的により多くの顧客との対面営業機会を増加させています。第二に、営業管理者が管理するユニットを細分化し、営業管理体制を強化すると共に、営業員へのOJT・モチベーション維持に注力することで営業力強化に努めています。

また、以上のような商品力・営業力強化への取り組みをすることにより、『DOMO』と『DOMO NET』セットでの拡販が実行でき、平均受注単価向上を実現しています。今後は、売上の下げ止まりが見えない人材サービス業への商品・営業サービスの再構築が課題となっています。これに対しては、2007年9月にリニューアルを実施し、掲載条件を緩和し販売機会を拡充した『maido DOMO』の成果検証を行っていく方針です。



#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 【中間連結財務諸表】

##### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成18年8月31日現在		当中間連結会計期間末 平成19年8月31日現在		増減( ) 金額 (千円)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成19年2月28日現在		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
流動資産									
1		5,213,904		4,430,168		783,736	3,953,621		
2		1,345,043		1,329,901		15,142	1,515,007		
3		158,483		28,579		129,904	32,800		
4		478,155		440,949		37,206	881,573		
		貸倒引当金		11,100		8,600	2,100		
		2,500							
		流動資産合計	77.2	6,218,497	75.4	974,590	6,380,902	73.2	
固定資産									
(1) 有形固定資産									
1	1	288,619		309,619		21,000	322,203		
2		444,475		444,475			444,475		
3	1	136,017		222,411		86,393	275,342		
		有形固定資産合計	9.3	976,506	11.8	107,394	1,042,021	12.0	
(2) 無形固定資産									
1		800,498		617,761		182,736	785,905		
2		10,921		10,869		51	10,895		
		無形固定資産合計	8.7	628,631	7.6	182,788	796,800	9.1	
(3) 投資その他の資産									
1		451,053		458,705		7,651	520,873		
		貸倒引当金		32,350		24,823	26,364		
		7,527							
		投資その他の資産 合計	4.8	426,354	5.2	17,171	494,508	5.7	
		固定資産合計	22.8	2,031,492	24.6	92,566	2,333,331	26.8	
		資産合計	100.0	8,249,989	100.0	1,067,156	8,714,233	100.0	
		9,317,146							

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成18年8月31日現在		当中間連結会計期間末 平成19年8月31日現在		増減( ) 金額 (千円)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成19年2月28日現在		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>									
<b>流動負債</b>									
1	未払金	1,493,321		1,200,693		292,628	1,758,782		
2	賞与引当金	435,880		240,513		195,366	241,782		
3	その他	435,260		192,876		242,383	158,528		
	流動負債合計	2,364,462	25.4	1,634,083	19.8	730,379	2,159,094	24.8	
<b>固定負債</b>									
1	繰延税金負債	320		128		192	182		
	固定負債合計	320	0.0	128	0.0	192	182	0.0	
	負債合計	2,364,783	25.4	1,634,211	19.8	730,571	2,159,276	24.8	
<b>(純資産の部)</b>									
<b>株主資本</b>									
1	資本金	450,734	4.8	455,997	5.5	5,263	451,611	5.2	
2	資本剰余金	535,182	5.8	540,425	6.6	5,242	536,056	6.1	
3	利益剰余金	5,966,624	64.0	5,619,534	68.1	347,090	5,567,467	63.9	
4	自己株式	178	0.0	178	0.0		178	0.0	
	株主資本合計	6,952,362	74.6	6,615,778	80.2	336,584	6,554,957	75.2	
	純資産合計	6,952,362	74.6	6,615,778	80.2	336,584	6,554,957	75.2	
	負債純資産合計	9,317,146	100.0	8,249,989	100.0	1,067,156	8,714,233	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日		当中間連結会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日		増減( ) 金額 (千円)	前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		6,149,437	100.0	5,884,173	100.0	265,264	12,272,216	100.0			
売上原価		1,645,007	26.8	1,964,350	33.4	319,342	3,587,169	29.2			
売上総利益		4,504,430	73.2	3,919,822	66.6	584,607	8,685,046	70.8			
販売費及び一般管理費	1	4,151,081	67.5	3,725,207	63.3	425,874	8,939,777	72.9			
営業利益又は 営業損失( )		353,348	5.7	194,615	3.3	158,733	254,731	2.1			
営業外収益											
1 受取利息		692		3,974			3,433				
2 法人税等還付加算金				13,586							
3 古紙等売却収入				2,278			1,935				
4 その他		1,489	2,182	2,042	21,880	0.4	19,698	1,741	7,109	0.1	
営業外費用											
1 支払利息		58					58				
2 違約金		2,569		562			5,552				
3 その他		719	3,347	24	587	0.0	2,760	134	5,745	0.1	
経常利益又は 経常損失( )		352,183	5.7	215,909	3.7	136,274	253,367	2.1			
特別損失											
1 固定資産除却損 税金等調整前 中間(当期)純利益 又は税金等調整前 中間(当期)純損失 ( )	2	10,206	10,206	0.1	119,599	119,599	2.1	109,393	59,790	59,790	0.5
法人税、住民税 及び事業税		297,818		31,039			95,184				
法人税等調整額		156,737	141,080	2.3	13,204	44,243	0.7	96,836	210,083	114,898	1.0
中間(当期)純利益 又は中間(当期)純 損失( )		200,896	3.3	52,066	0.9	148,830	198,259	1.6			

## 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	436,694	521,140	6,213,034	178	7,170,691
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	14,039	14,041			28,081
剰余金の配当			447,307		447,307
中間純利益			200,896		200,896
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	14,039	14,041	246,410		218,328
平成18年8月31日残高(千円)	450,734	535,182	5,966,624	178	6,952,362

	新株引受権
平成18年2月28日残高(千円)	167
中間連結会計期間中の変動額	
新株の発行	
剰余金の配当	
中間純利益	
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	167
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	167
平成18年8月31日残高(千円)	

## 当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	451,611	536,056	5,567,467	178	6,554,957
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	4,386	4,369			8,755
剰余金の配当					
中間純利益			52,066		52,066
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	4,386	4,369	52,066		60,821
平成19年8月31日残高(千円)	455,997	540,425	5,619,534	178	6,615,778

	純資産合計
平成19年2月28日残高(千円)	6,554,957
中間連結会計期間中の変動額	
新株の発行	8,755
剰余金の配当	
中間純利益	52,066
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	60,821
平成19年8月31日残高(千円)	6,615,778

## 前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	436,694	521,140	6,213,034	178	7,170,691
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	14,917	14,915			29,832
剰余金の配当			447,307		447,307
当期純損失			198,259		198,259
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	14,917	14,915	645,566		615,734
平成19年2月28日残高(千円)	451,611	536,056	5,567,467	178	6,554,957

	新株引受権	純資産合計
平成18年2月28日残高(千円)	167	7,170,858
連結会計年度中の変動額		
新株の発行		29,832
剰余金の配当		447,307
当期純損失		198,259
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	167	167
連結会計年度中の変動額合計(千円)	167	615,901
平成19年2月28日残高(千円)		6,554,957

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減( ) 金額 (千円)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日		自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
税金等調整前 中間(当期)純利益又は 税金等調整前 中間(当期)純損失( )		341,977	96,309	245,667	313,158
減価償却費		96,273	158,851	62,578	245,361
貸倒引当金の 増減( )額		1,547	14,986	16,533	16,889
賞与引当金の 増減( )額		392,946	1,269	394,216	198,849
受取利息及び配当金		692	3,974	3,281	3,433
法人税等還付加算金			13,586	13,586	
支払利息		58		58	58
固定資産除却損		10,206	119,599	109,393	59,790
売上債権の増( )減額		186,957	185,106	1,851	16,994
たな卸資産の 増( )減額		128,763	4,220	132,984	3,079
未払債務の増減( )額		254,537	340,336	594,873	603,366
未収消費税の増( )減額			68,879	68,879	68,879
未払消費税等の 増減( )額		5,919	50,233	56,153	28,759
その他		22,665	15,233	7,431	35,357
小計		1,123,368	323,786	799,582	688,643
利息及び配当金の 受取額		635	3,811	3,176	3,301
利息の支払額		58		58	58
法人税等の 還付による収入			456,910	456,910	
法人税等の支払額		596,025	58,334	537,691	1,045,412
営業活動による キャッシュ・フロー		527,919	726,174	198,254	353,525

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減( ) 金額 (千円)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日		自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
		金額(千円)	金額(千円)		金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得 による支出		55,732	57,617	1,884	260,055
有形固定資産の除却 に係る支出		6,135	865	5,270	17,400
無形固定資産の取得 による支出		202,415	196,122	6,293	418,170
敷金保証金の差入れ による支出		59,229	5,705	53,524	62,925
敷金保証金の返還 による収入		13,597	3,153	10,444	70,652
その他		24,166	60	24,226	24,534
投資活動による キャッシュ・フロー		334,083	257,097	76,985	712,434
財務活動による キャッシュ・フロー					
社債の償還による支出		5,916		5,916	5,916
株式の発行による収入		27,914	8,755	19,159	29,665
配当金の支払額		441,675	1,284	440,390	443,912
財務活動による キャッシュ・フロー		419,677	7,470	427,147	420,163
現金及び現金同等物に 係る換算差額					
現金及び現金同等物の 増減( )額		225,840	476,546	702,387	1,486,124
現金及び現金同等物 の期首残高		5,439,745	3,953,621	1,486,124	5,439,745
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	1	5,213,904	4,430,168	783,736	3,953,621



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	前連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)リンク 子会社は全て連結されております。	1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)リンク 子会社は全て連結されております。	1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)リンク 子会社は全て連結されております。
2 持分法の適用に関する事項 関連会社がないため、該当事項はありません。	2 持分法の適用に関する事項 同左	2 持分法の適用に関する事項 同左
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 貯蔵品 同左	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 貯蔵品 同左

<p>前中間連結会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 38年～50年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 38年～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 38年～50年</p>

前中間連結会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	前連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
<p>無形固定資産                      定額法                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      税抜方式によっております。</p>	<p>無形固定資産                      同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>	<p>無形固定資産                      同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,952,362千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正により、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,554,957千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正により、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 「ソフトウェア」は金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間末は無形固定資産に351,096千円含まれております。</p> <p>2 「繰延税金負債」は明瞭性の観点より、固定負債の「その他」から名称変更いたしました。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました営業外費用の「新株発行費」(当中間連結会計期間62千円)については金額的重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間においては、営業外費用の「その他」に含めておりました「違約金」は金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「違約金」は674千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間においては、営業外収益の「その他」に含めておりました「古紙等売却収入」は金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「古紙等売却収入」は270千円であります。</p>

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成18年8月31日現在	当中間連結会計期間末 平成19年8月31日現在	前連結会計年度末 平成19年2月28日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 384,130千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 399,713千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 394,130千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	前連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>配送費 498,298千円 給与手当 724,459千円 賞与引当金繰入額 421,825千円 退職給付費用 28,672千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>配送費 402,329千円 設置協力金 497,903千円 貸倒引当金繰入額 17,285千円 給与手当 722,560千円 賞与引当金繰入額 226,709千円 退職給付費用 29,054千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>広告宣伝費 997,147千円 配送費 1,018,673千円 設置協力金 914,038千円 貸倒引当金繰入額 19,216千円 給与手当 1,455,135千円 賞与引当金繰入額 233,061千円 退職給付費用 57,421千円</p>
<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 3,584千円 有形固定資産「そ の他」(工具、器 485千円 具及び備品) 建物等解体費用 6,135千円 計 10,206千円</p>	<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 5,605千円 有形固定資産「そ の他」(工具、器 10,926千円 具及び備品) ソフトウェア 89,656千円 投資その他の資産 (長期前払費用) 1,580千円 建物等解体費用 11,829千円 計 119,599千円</p>	<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 7,565千円 有形固定資産「そ の他」(工具、器 7,693千円 具及び備品) ソフトウェア 26,792千円 投資その他の資産 (長期前払費用) 853千円 建物等解体費用 16,885千円 計 59,790千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式(千株)	34,408	167		34,576

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株引受権行使による増加	126千株
新株予約権行使による増加	40千株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式(千株)	0			0

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	447,307千円	13円	平成18年2月28日	平成18年5月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。



当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式(千株)	34,586	51		34,637

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権行使による増加 51千株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式(千株)	0			0

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	34,408	177		34,586

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株引受権行使による増加 126千株

新株予約権行使による増加 51千株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	136			136

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	447,307千円	13円	平成18年2月28日	平成18年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	前連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,213,904千円	現金及び預金勘定 4,430,168千円	現金及び預金勘定 3,953,621千円
現金及び現金同等物 5,213,904千円	現金及び現金同等物 4,430,168千円	現金及び現金同等物 3,953,621千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)及び前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)において、当社及び連結子会社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

前連結会計年度において人材関連事業を行っていた連結子会社の株式を売却しております。そのため当中間連結会計期間より、情報関連事業の単一事業となったことから事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

当社及び連結子会社の事業は、情報関連事業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

前連結会計年度において人材関連事業を行っていた連結子会社の株式を売却しております。そのため当連結会計年度より、情報関連事業の単一事業となったことから事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	前連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
1株当たり純資産額 201円07銭	1株当たり純資産額 191円00銭	1株当たり純資産額 189円52銭
1株当たり中間純利益 5円82銭	1株当たり中間純利益 1円50銭	1株当たり当期 純損失( ) 5円74銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 5円79銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1円50銭	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失であり、希薄化効果を有 しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
損益計算書上の中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( )(千円)	200,896	52,066	198,259
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( )(千円)	200,896	52,066	198,259
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,464	34,609	34,522
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
新株引受権	40		
新株予約権	163	82	
普通株式増加数(千株)	204	82	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			新株予約権3種類 (新株予約権の数798 個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



5. 中間財務諸表

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成18年8月31日現在		当中間会計期間末 平成19年8月31日現在		増減( ) 金額 (千円)	前事業年度 要約貸借対照表 平成19年2月28日現在		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
流動資産									
1		4,872,953		3,990,321		882,631	3,542,381		
2		1,229,054		1,208,945		20,109	1,386,799		
3		147,572		18,107		129,464	23,226		
4		462,489		430,749		31,740	867,419		
		貸倒引当金		11,000		9,000	1,600		
		6,710,070	75.9	5,637,124	73.4	1,072,946	5,818,227	71.3	
固定資産									
(1) 有形固定資産									
1	1	284,781		306,429		21,648	318,722		
2		444,475		444,475			444,475		
3	1	137,629		222,883		85,253	275,904		
		866,885	9.8	973,787	12.7	106,902	1,039,101	12.7	
(2) 無形固定資産									
1		800,211		617,310		182,900	785,651		
2		10,921		10,869		51	10,895		
		811,133	9.2	628,180	8.2	182,952	796,546	9.8	
(3) 投資その他の資産									
1		459,710		468,325		8,614	530,557		
		貸倒引当金		32,026		25,836	26,054		
		453,521	5.1	436,299	5.7	17,221	504,502	6.2	
		2,131,540	24.1	2,038,267	26.6	93,272	2,340,151	28.7	
		8,841,610	100.0	7,675,392	100.0	1,166,218	8,158,378	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成18年8月31日現在		当中間会計期間末 平成19年8月31日現在		増減( ) 金額 (千円)	前事業年度 要約貸借対照表 平成19年2月28日現在		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
流動負債									
1		1,389,597		1,083,514		306,083		1,650,144	
2		415,013		228,197		186,815		224,399	
3	2	385,649		157,592		228,057		92,019	
		2,190,261	24.8	1,469,305	19.2	720,955		1,966,564	24.1
固定負債									
1		10,000		10,000				10,000	
		10,000	0.1	10,000	0.1			10,000	0.1
		2,200,261	24.9	1,479,305	19.3	720,955		1,976,564	24.2
(純資産の部)									
株主資本									
1		450,734	5.1	455,997	5.9	5,263		451,611	5.5
2									
(1)		535,182		540,425				536,056	
		535,182	6.0	540,425	7.0	5,242		536,056	6.6
3									
(1)		5,812		5,812				5,812	
(2)									
		54		18				36	
		4,367,000		4,367,000				4,367,000	
		1,282,744		827,012				821,476	
		5,655,611	64.0	5,199,842	67.8	455,768		5,194,325	63.7
4		178	0.0	178	0.0			178	0.0
		6,641,349	75.1	6,196,087	80.7	445,262		6,181,814	75.8
		6,641,349	75.1	6,196,087	80.7	445,262		6,181,814	75.8
		8,841,610	100.0	7,675,392	100.0	1,166,218		8,158,378	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日		当中間会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日		増減( ) 金額 (千円)	前事業年度 要約損益計算書 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		5,589,892	100.0	5,292,776	100.0	297,115	11,128,642	100.0			
売上原価	1	1,295,425	23.2	1,564,444	29.6	269,018	2,866,692	25.8			
売上総利益		4,294,466	76.8	3,728,332	70.4	566,134	8,261,949	74.2			
販売費及び一般管理費	1	4,055,539	72.5	3,616,084	68.3	439,454	8,740,379	78.5			
営業利益又は 営業損失( )		238,927	4.3	112,247	2.1	126,679	478,429	4.3			
営業外収益	2	6,153	0.1	24,881	0.5	18,728	14,536	0.1			
営業外費用	3	2,698	0.1	577	0.0	2,121	5,745	0.0			
経常利益又は 経常損失( )		242,382	4.3	136,552	2.6	105,830	469,638	4.2			
特別損失	4	10,206	0.1	119,541	2.3	109,335	59,790	0.6			
税引前中間(当期) 純利益又は 税引前中間(当期) 純損失( )		232,176	4.2	17,011	0.3	215,165	529,429	4.8			
法人税、住民税 及び事業税		251,555		2,989			4,445				
法人税等調整額		156,492	95,062	1.7	8,504	11,493	0.2	83,569	209,702	205,256	1.9
中間(当期)純利益 又は 中間(当期)純損失 ( )		137,113	2.5	5,517	0.1	131,596	324,172	2.9			

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年2月28日残高 (千円)	436,694	521,140	521,140	5,812	109	4,367,000	1,592,883	5,965,804	178	6,923,461
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	14,039	14,041	14,041							28,081
特別償却準備金の取崩					54		54			
剰余金の配当							447,307	447,307		447,307
中間純利益							137,113	137,113		137,113
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)										
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	14,039	14,041	14,041		54		310,138	310,193		282,111
平成18年8月31日残高 (千円)	450,734	535,182	535,182	5,812	54	4,367,000	1,282,744	5,655,611	178	6,641,349

(注) 特別償却準備金取崩額 前事業年度分取崩額36千円 当中間会計期間分取崩額18千円

	新株引受権
平成18年2月28日残高 (千円)	167
中間会計期間中の変動額	
新株の発行	
特別償却準備金の取崩	
剰余金の配当	
中間純利益	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	167
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	167
平成18年8月31日残高 (千円)	

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年2月28日残高 (千円)	451,611	536,056	536,056	5,812	36	4,367,000	821,476	5,194,325	178	6,181,814
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	4,386	4,369	4,369							8,755
特別償却準備金の取崩					18		18			
剰余金の配当										
中間純利益							5,517	5,517		5,517
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)										
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	4,386	4,369	4,369		18		5,536	5,517		14,272
平成19年8月31日残高 (千円)	455,997	540,425	540,425	5,812	18	4,367,000	827,012	5,199,842	178	6,196,087

	純資産合計
平成19年2月28日残高 (千円)	6,181,814
中間会計期間中の変動額	
新株の発行	8,755
特別償却準備金の取崩	
剰余金の配当	
中間純利益	5,517
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	14,272
平成19年8月31日残高 (千円)	6,196,087

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年2月28日残高 (千円)	436,694	521,140	521,140	5,812	109	4,367,000	1,592,883	5,965,804	178	6,923,461
事業年度中の変動額										
新株の発行	14,917	14,915	14,915							29,832
特別償却準備金の取崩					72		72			
剰余金の配当							447,307	447,307		447,307
当期純損失							324,172	324,172		324,172
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	14,917	14,915	14,915		72		771,407	771,479		741,647
平成19年2月28日残高 (千円)	451,611	536,056	536,056	5,812	36	4,367,000	821,476	5,194,325	178	6,181,814

(注) 特別償却準備金取崩額 前事業年度分36千円 当事業年度分36千円

	新株引受権	純資産合計
平成18年2月28日残高 (千円)	167	6,923,628
事業年度中の変動額		
新株の発行		29,832
特別償却準備金の取崩		
剰余金の配当		447,307
当期純損失		324,172
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	167	167
事業年度中の変動額合計 (千円)	167	741,814
平成19年2月28日残高 (千円)		6,181,814

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 同左 (2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 同左 (2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 38～50年</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 38年～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 38～50年</p>

前中間会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	当中間会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	前事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,641,349千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正により、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,181,814千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正により、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	当中間会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日
(中間貸借対照表) 1 「ソフトウェア」は金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前中間会計期間末は無形固定資産に339,052千円含まれております。 2 「預り敷金」は明瞭性の観点より、固定負債の「その他」から名称変更いたしました。	

追加情報

該当事項はありません。

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成18年8月31日現在	当中間会計期間末 平成19年8月31日現在	前事業年度末 平成19年2月28日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 376,332千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 391,455千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 385,695千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	2

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	当中間会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	前事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
1 減価償却実施額 有形固定資産 35,556千円 無形固定資産 53,595千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 57,912千円 無形固定資産 94,159千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 94,600千円 無形固定資産 136,555千円
2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 662千円 受取手数料 3,240千円	2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,595千円 受取手数料 3,060千円 法人税等還付 加算金 13,586千円	2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,228千円 受取手数料 6,268千円
3 営業外費用のうち主要なもの 違約金 2,569千円	3 営業外費用のうち主要なもの 違約金 561千円	3 営業外費用のうち主要なもの 違約金 5,552千円
	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産 除却損 119,541千円 (内訳) 建物 5,605千円 有形固定資産 「その他」 (工具、器具 及び備品) 10,868千円 ソフトウェア 89,656千円 投資その他の 資産 (長期前払費 用) 1,580千円 建物等解体費 用 11,829千円 計 119,541千円	

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式(千株)	0			0

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式(千株)	0			0

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(千株)	0			0

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年8月31日)、当中間会計期間末(平成19年8月31日)及び前事業年度末(平成19年2月28日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	当中間会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	前事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
1株当たり純資産額 192円08銭	1株当たり純資産額 178円88銭	1株当たり純資産額 178円73銭
1株当たり中間純利益 3円97銭	1株当たり中間純利益 0円15銭	1株当たり当期純損失( ) 9円39銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 3円95銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 0円15銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
損益計算書上の中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失( )(千円)	137,113	5,517	324,172
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失( )(千円)	137,113	5,517	324,172
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,464	34,609	34,522
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
新株引受権	40		
新株予約権	163	82	
普通株式増加数(千株)	204	82	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			新株予約権3種類(新株予約権の数798個)



(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当社グループの主体である情報誌の編集・発行等は、提供するサービスの性格上生産実績を把握することが困難であるため、生産実績の記載を省略しております。なお、当社グループは、業務上、情報誌等の印刷は、印刷会社に外注しており、印刷費用は次のとおりであります。

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前年同期比(%)
情報誌の印刷費相当額	1,220,901	121.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記のうち、主な相手先別の取扱額及び総取扱額に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
大日本印刷株式会社	729,434	72.6	1,220,901	100.0
凸版印刷株式会社	274,738	27.4		

### (2) 受注実績

当社グループの主体である情報誌の編集・発行等は、提供するサービスの性格上受注実績を把握することが困難であるため、受注実績の記載を省略しております。

### (3) 販売実績

1 当中間連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前年同期比(%)
	金額	割合(%)	
求人情報誌発行	5,231,692	88.9	94.8
求人情報サイト運営	60,827	1.0	86.0
フリーペーパー取次事業	591,653	10.1	105.7
合計	5,884,173	100.0	95.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間における求人情報誌発行の内訳は次のとおりとなります。

(単位：千円)

	当中間連結会計期間		前年同期比(%)
	金額	割合(%)	
求人情報誌発行	5,231,692	100.0	94.8
無料求人情報誌(DOMO)	5,231,692	100.0	94.8
(うち東京都)	1,365,247	26.1	81.8
(うち千葉県)	114,883	2.2	96.2
(うち神奈川県)	402,218	7.7	93.1
(うち静岡県)	2,224,745	42.5	94.7
(うち愛知県)	643,582	12.3	121.3
(うち大阪府)	383,076	7.3	109.5
(うち兵庫県)	97,938	1.9	141.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当中間連結会計期間における求人情報サイト運営の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	当中間連結会計期間		前年同期比(%)
	金額	割合(%)	
求人情報サイト運営	60,827	100.0	86.0
求人情報サイト(DOMONET)	32,859	54.0	237.0
正社員向け求人情報サイト (ESHIFT)	27,968	46.0	49.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。